

株 主 各 位

東京都千代田区西神田三丁目8番1号  
株 式 会 社 モ ル フ オ  
代表取締役社長 平 賀 督 基

## 第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染症予増対策の観点から本株主総会につきましては、書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申しあげます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年1月28日(木曜日)午後6時までには到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

本株主総会会場におきましては適切な感染防止策を実施させていただきますが、会場席数が例年より減少する見込みのため、当日の入場をお断りする場合がございますので、ご了承くださいようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |                                                                                                                                       |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時          | 2021年1月29日(金曜日) 午前10時                                                                                                                 |
| 2. 場 所          | 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号<br>ホテルメトロポリタンエドモント 2階 「万里」                                                                                         |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第17期(2019年11月1日から2020年10月31日まで)<br>事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告<br>の件<br>2. 第17期(2019年11月1日から2020年10月31日まで)<br>計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項<br>議 案  | 取締役6名選任の件                                                                                                                             |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主ではない代理人及び同伴の方など、株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎本総会終了後、同会場において株主説明会を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主説明会の開催を控えさせていただきます。
- ◎株主様からのご質問については随時当社ウェブサイトIRページ (<https://www.morphoinc.com/contact/ir>) にて受付しております。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等に関する事項」及び「会社の体制及び方針に関する事項」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morphoinc.com/ir>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面に記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morphoinc.com/ir>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 2019年11月1日)  
(至 2020年10月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるスマートフォン市場は、商用サービスが開始された新通信規格「5G」（第5世代移動通信システム）への期待が高まる一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的に経済活動が停滞し景気が急速に悪化したことから、先行きの不透明感が依然として強い状況です。

個人の消費行動においても、外出の制限や自粛などにより消費マインドの冷え込みに拍車がかかり、市場成長の鈍化は固定的なものとなりつつあります。人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、生産性向上や製品・サービス品質向上を目指す企業ニーズの高まりを受け継続して注目を集めてはおりますが、競争環境の激化に加え、社会環境及び生活様式の変容や目まぐるしく変化する市場の動向など、予断を許さない状況です。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、従業員の安心と安全を守る施策として全社的な在宅勤務を推奨しております。職種を問わず従業員が在宅勤務や時差出勤を実現できるような制度の構築と速やかな実施をはじめ、全社一丸となり感染症拡大防止に取り組んでまいりました。現時点での新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループの業績に与える影響は限定的なものとして予想しております。

このような経営環境の中において当社は、2019年10月期から始まる3カ年の中期経営計画「Vision2021」を推進しております。2年目となる当連結会計年度は、引き続き「全てのカメラに知能を持たせる」をビジョンに掲げ、「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」「成長スピード加速」を中期経営目標に設定し、「経営資源の重点配分」「グローバル化加速」「経営基盤強化」を施策の柱に据えて目標の達成に向けて取り組んでまいりました。2021年10月期より新しいビジョンとして「Rise above what we see, to realize what we feel -人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」掲げ、画像処理、画像認識及びその組み合わせにより、中期経営目標の実現に向け引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、成長スピードを加速すべく取り組んでいるオープンイノベーション推進の具体化に注力いたしました。2019年12月に開始いたしました株式会社セキュアとのアライアンスの成果として、防犯カメラの映像からイベント広場での混雑状況を判定する映像解析ソフトウェア「Crowd Counting」を開発、東京都新宿区の新宿住友ビルのリニューアルオープンに合わせた実施を発表いたしました。

2020年6月には、当社グループの主要事業領域と位置付けているスマートフォン関連ビジネスの分野において、当社の100%子会社として台湾台北市に「Morpho Taiwan, Inc.」を設立いたしました。台湾における顧客やパートナー企業に対して当社は、これまで日本国内及び近隣地域の子会社から様々なサービスの

提供などを行ってまいりましたが、今後一層の関係強化や新しいビジネス機会の探索など当社グループ事業の拡大に向けた取り組みを強化するため現地法人設立の決定に至りました。今後、現地における迅速かつ柔軟なサポートを提供してまいります。

主軸事業であるスマートフォン向けソフトウェアのライセンスングにおいては事業拡大が伸び悩んでおります。中国子会社の貢献などにより一部リージョンにおいて業績は上向いたものの不足分を十分に補うだけの売上には至っていないことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費者行動の変容によるスマートフォンメーカー業績の下振れ懸念が顕在化しつつあります。受託開発の領域においては、既存顧客からの車載機器向け開発収入減少が引き続き大きく影響しています。当社グループとしては、引き続きグローバル展開を加速しつつ、スマートフォン関連ビジネスのみに限らない収益多様化の取り組みを活発化させ、継続的な収益獲得に取り組んでまいります。

技術開発におきましては、先進の画像系AI技術により、画素レベルで意味を判別して画質を向上する『Semantic Filtering』を開発いたしました。AI（人工知能）を用いて画像の各ピクセルが何を意味するのかを判別するセマンティックセグメンテーション技術を使い、画像内の各ピクセルをカテゴリごとに分類し、それぞれのカテゴリに合わせてノイズ除去、ダイナミックレンジ補正、エッジ強調、ボケ加工などの画像処理を行います。それにより、物体ごとに残したいディテールや質感を失うことなく、よりクリアな画質の向上を実現します。

この結果、当連結会計年度における業績は、海外子会社の貢献などにより売上高は2,073,000千円（前連結会計年度比20.5%減）、人材確保や研究開発など将来の成長に向けた先行費用の増加により営業損失は143,535千円（前連結会計年度は営業利益586,737千円）、経常損失は136,625千円（前連結会計年度は経常利益542,653千円）となりました。なお、当社子会社であるTop Data Science社について、ロイヤリティ型ビジネスモデル構築の遅れなどにより子会社化当時に想定していた期間での投資回収は厳しい状況となったため、当子会社に係るのれん減損損失216,567千円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は652,159千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益339,892千円）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資等の総額は109,705千円であります。当該設備投資は、主にソフトウェア開発に必要な評価・測定のための機器の購入、研究開発に必要な各種プログラム開発用ソフトウェア及び品質向上に必須となる製品評価ソフトウェア等への投資、事務機器・備品・管理ソフトウェア等の購入であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により1,470千円の資金調達を行っております。

(4) **重要な組織再編等の状況**

該当事項はありません。

(5) **対処すべき課題**

当社グループは、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』ことを理念としております。

当社グループでは『Rise above what we see, to realize what we feel ―人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう―』を新たにビジョンとして掲げ、画像処理と画像認識技術の融合による新たな技術開発及び製品開発に積極的に取り組んでまいります。

① **新規事業領域への展開について**

当社グループは、スマートフォン市場を主要な事業領域としておりますが、カメラデバイスやIoT技術の活用の広がりとともに事業領域が広範になりつつあります。

中でも高度な画像処理や画像認識が必要とされる領域における技術開発は、当社グループの成長戦略の柱になるものと考えており、ソフトウェアによる画像処理技術やディープラーニング等を活用した画像認識技術等の開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図っていく方針であります。

② **海外市場への展開について**

当社グループが更に事業規模を拡大させるためには海外展開の加速が重要なテーマとなります。これまで、海外市場に精通した人材採用を進めることで社内の海外営業体制を強化するとともに、幅広いネットワークを有したビジネスパートナーとの事業連携を進め、海外顧客への営業活動を強化してまいりました。

今後においては、高い技術力を持つ海外企業との連携による技術開発力の強化や管理部門におけるグローバル人材採用を進め海外展開の加速による事業規模拡大に努めてまいります。

③ **内部管理体制の強化について**

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部統制委員会による定期的モニタリングの実施と改善を図ることにより適切に運用しております。ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保しつつ、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えたグループ全体的に効率化された組織体制の更なる強化に取り組んでまいります。

④ 人材の育成等について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に革新的な技術・サービスが求められる業界であります。既存製品の機能向上はもとより、市場の技術革新に速やかに対応しながら、より先進的な技術を創出する必要があります。そのためには、高度かつ専門的な知識・技術を有した人材の育成及び定着を図ることが重要であります。加えて、新規事業領域への展開に向けた当該領域技術・業界動向に精通した専門知識及びスキルを有した優秀な人材の確保が必要になってくるものと考えております。

⑤ 知的財産権の確保等について

当社グループは研究開発主導型の企業として、既存の技術とは一線を画す新たな技術を世に送り出すことを社業の礎としております。ただIT・ソフトウェア分野においては、国内外大手電機メーカーや欧米IT・ソフトウェア企業等各社が知的財産権の取得に積極的に取り組んでおり、当社グループの属する画像処理の分野も例外ではありません。

新規性のある独自技術の保護及び当社の活動領域の確保のために、独自の技術分野については、他社に先立って特許権の取得、活用、維持をすすめていく方針であります。

当社グループでは、専門的知識（弁理士資格等）を有した社員を知的財産部門に配置し、技術部門との情報共有を密に図るとともに、他社の知的財産権の調査や出願手続き等の一部は外部パートナーを活用しながら適切に取り組んでまいります。具体的には、事業全体の価値向上に寄与する特許権の取得を推進し、潜在的資産価値の最大化に向けて積極的に取り組むとともに、知的財産権の調査においては他社の知的財産権の侵害を回避し、安定・継続した事業の推進に寄与してまいります。

## (6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 2017年10月期	第 15 期 2018年10月期	第 16 期 2019年10月期	第 17 期 (当連結会計年度) 2020年10月期
売上高(千円)	2,357,655	2,417,635	2,608,079	2,073,000
経常利益又は経常損失(千円)	839,054	662,152	542,653	△136,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	630,268	465,305	339,892	△652,159
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(円)	119.93	86.65	63.14	△121.05
総資産(千円)	4,814,688	5,847,501	6,121,108	5,393,383
純資産(千円)	4,485,001	5,456,772	5,759,847	5,111,052
1株当たり純資産額(円)	850.74	1,014.06	1,068.08	947.37

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」は、期中平均株式数により算出しております。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 2017年10月期	第 15 期 2018年10月期	第 16 期 2019年10月期	第 17 期 (当事業年度) 2020年10月期
売上高(千円)	2,357,655	2,417,635	2,459,994	1,708,768
経常利益又は経常損失(千円)	832,282	680,045	565,608	△122,999
当期純利益又は当期純損失(千円)	625,767	484,231	378,930	△778,336
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(円)	119.07	90.17	70.39	△144.47
総資産(千円)	4,794,678	5,836,932	6,181,106	5,289,008
純資産(千円)	4,455,733	5,444,251	5,827,523	5,050,524
1株当たり純資産額(円)	845.19	1,011.74	1,081.88	937.33

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」は、期中平均株式数により算出しております。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社モルフォAIソリューションズ	100,000,000 <sup>日本円</sup>	100.0%	AIコンサルティングサービス、システムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェア販売等
Morpho US, Inc.	650,000 <sup>米ドル</sup>	100.0%	製品の販売支援、マーケティング等
Morpho Korea, Inc.	100,000,000 <sup>韓国ウォン</sup>	100.0%	モバイル端末向け画像処理技術の組込、開発サポート等
Morpho China, Inc.	50,000,000 <sup>日本円</sup>	100.0%	画像処理技術の販売活動及び組込、開発サポート等
Top Data Science Ltd.	2,500 <sup>ユーロ</sup>	85.0%	ソフトウェア開発及びビッグデータのデータサイエンス、データ解析業務
Morpho Taiwan, Inc.	14,000,000 <sup>台湾ドル</sup>	100.0%	画像処理及びAIソフトウェアの販売活動、技術支援、マーケティング活動等



(8) **主要な事業内容** (2020年10月31日現在)

当社グループは、当社及び当社の連結子会社6社(株式会社モルフォAIソリューションズ、Morpho US, Inc.、Morpho Korea, Inc.、Morpho China, Inc.、Top Data Science Ltd.、Morpho Taiwan, Inc.)の7社で構成されており、スマートフォン等の組み込み機器をはじめとして、様々なプラットフォームにおいて画像を認知、処理、そして表現する、これら一連のプロセスに係る各種ソフトウェアを提供しております。

<ソフトウェア製品について>

当社グループは、デジタル画像に関する高度なアルゴリズムを創出すべく研究開発を行い、最先端の画像処理技術を駆使した各種ソフトウェアを製品化しております。現在の当社の技術及び製品の優位性は、機能を全てソフトウェアで実現しているため余計な容積を必要とせず壊れにくく、且つ消費電力が少ないという点であると考えております。

<収益構造について>

当社グループは主に、国内外のスマートフォン市場を中心にソフトウェア・ライセンス事業を営んでおります。当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社であるMorpho US, Inc.、Morpho Korea, Inc.、Morpho China, Inc.及びMorpho Taiwan, Inc.が海外顧客への販売・技術面でのサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

事業の売上高は①ロイヤリティ収入、②サポート収入、③開発収入で区分されます。当社グループの収益構成の概要は以下のとおりであります。

① ロイヤリティ収入

主に国内外の各種事業者等に対して、当社グループのソフトウェア製品を商用目的で頒布・利用することを許諾して、主に当社グループの製品が搭載された機器等の出荷台数或いは利用期間に応じたライセンス料を収受する収入であります。

当該収入は、当社グループ単独又は他社と連携しながら、契約主体は当社グループと利用許諾先との間の直接取引としております。またライセンス料の収受方法は、出荷数実績に応じて収受する方式と、ライセンス期間にわたり一定の金額を収受する方式に大別されます。

② サポート収入

主に国内外の各種事業者等に対して、当社グループソフトウェア製品の利用を許諾することを前提とした当社グループ製品の実装(ポーティング)支援等を行う開発サポート収入と、当社グループソフトウェア製品を利用許諾した後に、一定期間の技術的なサポートを提供する保守サポート収入とに区分されます。

③ 開発収入

主に国内外の各種事業者等が試作機等へ実装し技術的な評価等を行う場合に、当社グループ技術や製品の利用範囲を限定して当社グループの標準的な画像処理エンジンを提供する収入や、新たな技術や製品・サービスを創出する際に、取引先の仕様により研究又は開発を請け負う収入であります。後者については、成果物の権利を双方で共有することができ、一定の条件を満たせば当社グループが単独でライセンスビジネスを行うことができます。

(9) **主要な事業所** (2020年10月31日現在)

当社 本社 東京都千代田区西神田三丁目8番1号  
千代田ファーストビル東館12階

(10) **従業員の状況** (2020年10月31日現在)

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
135名	35名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおりません。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が35名増加しております。主な理由は事業の拡大に伴い採用が増加したことでありません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
94名	10名増	35.6歳	4.1年

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は出向者を含まず計算しております。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な理由は事業の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

(11) **主要な借入先** (2020年10月31日現在)

該当事項はありません。

(12) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項 (2020年10月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 13,800,000株
- (2) 発行済株式総数 5,390,000株  
うち、自己株式数 1,774株
- (3) 株主数 7,047名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
平 賀 督 基	499,800 株	9.28 %
松 井 証 券 株 式 会 社	304,300	5.65
株 式 会 社 デ ン ソ ー	261,800	4.86
J . P . M o r g a n S e c u r i t i e s p l c	169,100	3.14
藤 岡 義 久	147,000	2.73
高 井 正 美	138,000	2.56
H . U . グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	100,800	1.87
保 志 健 一	48,000	0.89
山 田 裕 一	43,700	0.81
モ ル フ ォ 従 業 員 持 株 会	43,000	0.80

(注) 持株比率は自己株式(1,774株)を控除して計算しております。

- (5) **その他株式に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年10月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	平 賀 督 基	技術部門管掌、内部監査室室長、Top Data Science Ltd.取締役会長、株式会社モルフォAIソリューションズ取締役
取 締 役	漆 山 正 幸	事業部門管掌、イメージングAI事業部部长、Morpho US, Inc.社長、Morpho China, Inc. 理事長、Top Data Science Ltd.取締役、株式会社モルフォAIソリューションズ代表取締役社長
取 締 役	西 山 貴 之	プロダクト開発部管掌、プロダクト開発部部长、Morpho China, Inc. 董事、Top Data Science Ltd.取締役
取 締 役	鎌 田 富 久	TomyK Ltd.代表取締役 エルピクセル株式会社 代表取締役
取 締 役	各 務 茂 夫	日本ベンチャー学会 会長・理事 東京大学 大学院工学系研究科 教授、産学協創推進本部 副本部長 (現任)
常 勤 監 査 役	根 岸 秀 忠	
監 査 役	上 原 将 人	上原公認会計士事務所 所長 株式会社grooves 監査役
監 査 役	平 野 高 志	ブレイクモア法律事務所 パートナー ファルテック株式会社 監査役

- (注) 1. 取締役 鎌田富久氏及び各務茂夫氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役 根岸秀忠氏、上原将人氏及び平野高志氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 上原将人氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役 平野高志氏は弁護士の資格を有しており、法的な専門知識に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 社外取締役 鎌田富久氏、各務茂夫氏、社外監査役 根岸秀忠氏、上原将人氏及び平野高志氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出をしております。  
 6. 事業年度中の取締役の担当変更は、以下のとおりであります。

氏 名	新		旧		異動年月日
	役職名	担当	役職名	担当	
平 賀 督 基	代表取締役 社長	技術部門管掌、内部監査室 室長、Top Data Science Ltd.取締役会長、株式会社 モルフォAIソリューションズ 取締役	代表取締役 社長	技術部門管掌、内部監査室 室長、Top Data Science Ltd.取締役会長	2019年12月16日

漆 山 正 幸	取 締 役	事業部門管掌、イメージングAI事業部部长、事業開発部部长、Morpho US, Inc.社長、Morpho China, Inc.董事長 Top Data Science Ltd.取締役、株式会社モルフォAIソリューションズ代表取締役社長	取 締 役	事業部門管掌、イメージングAI事業部部长、事業企画部部长、Morpho US, Inc.社長、Morpho China, Inc.董事長 Top Data Science Ltd.取締役	2019年12月16日
	取 締 役	事業部門管掌、イメージングAI事業部部长、Morpho US, Inc.社長、Morpho China, Inc.董事長 Top Data Science Ltd.取締役、株式会社モルフォAIソリューションズ代表取締役社長	取 締 役	事業部門管掌、イメージングAI事業部部长、事業開発部部长、Morpho US, Inc.社長、Morpho China, Inc.董事長 Top Data Science Ltd.取締役、株式会社モルフォAIソリューションズ代表取締役社長	2020年 1月 1日
西 山 貴 之	取 締 役	プロダクト開発部管掌、ビジネス推進部管掌、ビジネス推進部部长、Morpho China, Inc.董事、Top Data Science Ltd.取締役	取 締 役	ビジネス推進部管掌、ビジネス推進部部长、Morpho China, Inc.董事、Top Data Science Ltd.取締役	2019年 11月 1日
	取 締 役	プロダクト開発部管掌、プロダクト開発部部长、Morpho China, Inc.董事、Top Data Science Ltd.取締役	取 締 役	プロダクト開発部管掌、ビジネス推進部管掌、ビジネス推進部部长、Morpho China, Inc.董事、Top Data Science Ltd.取締役	2020年 5月 1日

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	63,195千円 (10,000千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	18,000千円 (18,000千円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (5名)	81,195千円 (28,000千円)

(注) 取締役、監査役に対する報酬限度額は、2008年1月31日開催の第4期定時株主総会における決議により、取締役年額150,000千円、監査役年額50,000千円と定めております。

### (3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係	主な活動状況
取締役	鎌田 富久	TomyK Ltd.代表取締役 同社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。 エルピクセル株式会社 代表取締役 同社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等に関連する専門的な知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
取締役	各務 茂夫	日本ベンチャー学会 会長・理事 同大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。 東京大学 大学院工学系研究科 教授、産学協創推進本部 副本部長 同大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、長年にわたる東京大学産学協創推進本部等での豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等に関連する専門的な知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
監査役	根岸 秀忠	該当事項はありません。	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査役会13回全てに出席し、業務監査の観点からの発言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、社内重要会議にも出席しております。
監査役	上原 将人	上原公認会計士事務所 所長 同事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。 株式会社grooves 監査役 同社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査役会13回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、定期的に会計帳簿等を閲覧して取引実態を確認するなど、適切な会計監査を行っております。
監査役	平野 高志	ブレイクモア法律事務所 パートナー 同事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。 ファルテック株式会社 監査役 同社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。	当事業年度開催の取締役会13回中12回、監査役会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施しております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40,200千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、Morpho China, Inc.については、当社の会計監査人と同一のネットワークに属するDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームの監査を受けています。

### (3) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、グループ報酬制度の整備支援サービスであります。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 連結貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流動資産</b>	<b>4,876,057</b>
現金及び預金	4,437,209
売掛金	283,058
仕掛品	7,553
前払費用	62,814
その他	91,360
貸倒引当金	△5,939
<b>固定資産</b>	<b>517,326</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>147,383</b>
建物	38,973
工具器具及び備品	106,376
リース資産	2,033
<b>無形固定資産</b>	<b>59,614</b>
ソフトウェア	57,757
その他	1,857
<b>投資その他の資産</b>	<b>310,327</b>
投資有価証券	172,103
敷金及び保証金	118,605
破産更生債権等	67,911
その他	1,267
貸倒引当金	△49,560
<b>資産合計</b>	<b>5,393,383</b>
<b>流動負債</b>	<b>251,819</b>
買掛金	40,825
未払金	42,251
未払費用	22,719
未払法人税等	6,202
前受金	115,064
預り金	19,572
その他	5,182
<b>固定負債</b>	<b>30,512</b>
資産除去債務	28,740
その他	1,771
<b>負債合計</b>	<b>282,331</b>
<b>純資産の部</b>	<b>5,111,052</b>
<b>株主資本</b>	<b>5,126,758</b>
資本金	1,774,154
資本剰余金	1,722,824
利益剰余金	1,640,694
自己株式	△10,913
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△22,090</b>
為替換算調整勘定	△22,090
<b>非支配株主持分</b>	<b>6,383</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,111,052</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,393,383</b>

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(自 2019年11月1日  
至 2020年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,073,000
売上原価	636,948
売上総利益	1,436,052
販売費及び一般管理費	1,579,587
営業損失	△143,535
営業外収益	
受取利息	620
持分法による投資利益	9,005
助成金	8,457
その他	664
合計	18,747
営業外費用	
支払利息	541
為替差損	11,296
経常損失	△136,625
特別損失	
減損損失	216,567
税金等調整前当期純損失	△353,193
法人税、住民税及び事業税	85,849
法人税等調整額	213,727
当期純損失	△652,770
非支配株主に帰属する当期純損失	△611
親会社株主に帰属する当期純損失	△652,159

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>4,512,000</b>	<b>流動負債</b>	<b>205,852</b>
現金及び預金	3,999,226	買掛金	47,249
売掛金	290,102	未払金	39,311
仕掛品	6,891	未払費用	18,239
前払費用	59,132	前受金	87,895
その他	161,824	預り金	13,155
貸倒引当金	△5,175	<b>固定負債</b>	<b>32,631</b>
<b>固定資産</b>	<b>777,007</b>	資産除去債務	28,740
<b>有形固定資産</b>	<b>134,454</b>	その他	3,890
建物	38,137	<b>負債合計</b>	<b>238,483</b>
工具器具及び備品	96,316	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>59,614</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,050,524</b>
ソフトウェア	54,034	資本金	1,774,154
ソフトウェア仮勘定	3,722	資本剰余金	1,722,824
商標権	1,857	資本準備金	1,722,824
<b>投資その他の資産</b>	<b>582,939</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,564,460</b>
投資有価証券	82,632	その他利益剰余金	1,564,460
関係会社株式	380,490	繰越利益剰余金	1,564,460
敷金及び保証金	100,782	<b>自己株式</b>	<b>△10,913</b>
破産更生債権等	67,911	<b>純資産合計</b>	<b>5,050,524</b>
その他	683	<b>負債純資産合計</b>	<b>5,289,008</b>
貸倒引当金	△49,560		
<b>資産合計</b>	<b>5,289,008</b>		

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2019年11月1日  
至 2020年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,708,768
売上原価	414,025
売上総利益	1,294,742
販売費及び一般管理費	1,410,351
営業損失	△115,608
営業外収益	
受取利息	487
業務委託料	5,600
営業外費用	
為替差損	13,478
経常損失	△122,999
特別損失	
関係会社株式評価損	363,595
税引前当期純損失	△486,594
法人税、住民税及び事業税	78,013
法人税等調整額	213,727
当期純損失	△778,336

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年12月10日

株式会社 モ ル フ オ  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 辻 隼 人 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社モルフォの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書

類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年12月10日

株式会社 モ ル フ オ  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 辻 隼 人 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社モルフォの2019年11月1日から2020年10月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に

対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年11月1日から2020年10月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘する事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年12月11日

株式会社モルフォ 監査役会

常勤監査役 根岸秀忠 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 上原将人 ㊟

社外監査役 平野高志 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、社外取締役3名を含む、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	平賀督基 (1974年11月15日)	2004年5月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2011年11月 当社CTO室室長 2012年2月 Morpho US, Inc.社長 2017年3月 当社技術部門管掌兼内部監査室室長（現任） 2018年10月 Top Data Science Ltd.取締役会長（現任） 2019年12月 株式会社モルフォAIソリューションズ取締役（現任）	499,800株
2	西山貴之 (1975年9月7日)	2001年4月 住友重機械工業株式会社入社 2002年3月 株式会社マン・マシンインターフェース入社 2007年10月 当社入社 2012年11月 当社プロダクト開発部部长 2015年3月 Morpho US, Inc.取締役（現任） 2015年11月 Morpho Korea, Inc.代表理事 2017年11月 当社エンベデッドIP事業部管掌兼エンベデッドIP事業部部长 2018年8月 Morpho China, Inc.董事（現任） 2018年10月 Top Data Science Ltd.取締役（現任） 2018年11月 当社ビジネス推進部管掌兼ビジネス推進部部长 2019年1月 当社取締役（現任） 2019年11月 当社プロダクト開発部管掌（現任） 2020年5月 当社プロダクト開発部部长（現任）	1,400株
3	※ 福永寛康 (1975年4月13日)	1999年3月 株式会社ニトリ入社 2003年10月 株式会社日立国際ビジネス入社 2007年5月 楽天株式会社入社 2017年9月 当社入社 管理部門管掌（現任） 2017年11月 当社管理部部長（現任） 2018年1月 Morpho US, Inc.取締役（現任） 2018年8月 Morpho China, Inc.董事（現任） 2018年10月 Top Data Science Ltd.取締役（現任）	一株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所有する当 社の株式数
4	かが 各 務 しげ 茂 お 夫 (1959年10月10日)	1982年 4 月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ (BCG) コンサルタント 1986年 1 月 株式会社コーポレイトディレクション (CDI) 創業パート ナー 1991年 Corporate Directions U.S.A. Inc. 上席副社長兼米国事 務所長 1993年 株式会社コーポレイトディレクション取締役主幹 2000年 3 月 ハイドリック・アンド・ストラグルズ パートナー 2002年 9 月 東京大学大学院薬学系研究科教員 2004年 5 月 東京大学教授 産学連携本部事業化推進部長 2004年 9 月 株式会社東京大学エッジキャピタル監査役 2013年 特定非営利活動法人アイセックジャパン代表理事・会長 (現任) 2013年 4 月 東京大学教授 産学連携本部 (現：産学協創推進本部) イノベーション推進部長 2016年 1 月 日本ベンチャー学会 副会長・理事 2017年 1 月 当社社外取締役 (現任) 2020年 1 月 日本ベンチャー協会 会長・理事 (現任) 2020年 4 月 東京大学 大学院工学系研究科 教授、産学協創推進本部 副本部長 (現任)	一株
5	かま 鎌 だ 田 とみ 富 ひさ 久 (1961年5月1日)	1984年 2 月 有限会社アクセス (現：株式会社ACCESS) 設立 取締役 副社長兼最高技術責任者 (CTO) 2009年10月 株式会社ACCESS 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 2012年 4 月 TomyK Ltd. 設立 代表取締役 (現任) 2013年10月 Genomedia株式会社 取締役 (現任) 2014年 1 月 エレファンテック株式会社 取締役 (現任) 2014年 6 月 株式会社Moff 取締役 (現任) 2016年 5 月 ユカイ工学株式会社 取締役 (現任) 2019年 1 月 当社社外取締役 (現任) 2020年 3 月 株式会社アクセルスペースホールディングス 取締役 (現 任) 2020年 3 月 エルピクセル株式会社 代表取締役 (現任)	一株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所有する当社 の 株 式 数
6	※ なが 永 た 田 きよ 清 ひと 人 (1958年3月17日)	1982年 4月 日本電信電話公社入社 1992年10月 NTT移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）転籍 2001年10月 株式会社NTTドコモ 移動機開発部長 2004年 7月 同社プロダクト部長 2007年 6月 同社執行役員プロダクト部長 2010年 6月 同社執行役員マーケティング部長 2012年 6月 同社取締役執行役員マーケティング部長 2013年 6月 同社常務執行役員関西支社長 2014年 7月 株式会社ドコモCS関西 代表取締役社長（兼職） 2016年 6月 Asurion Technology Japan株式会社 代表取締役社長 2018年 8月 アシュリオン・ジャパン株式会社 代表取締役社長	一株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 各務茂夫氏、鎌田富久氏及び永田清人氏は、社外取締役候補者であります。
4. (1) 各務茂夫氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる東京大学産学協創推進本部等での豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等に関連する専門的な知見から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 鎌田富久氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等における専門的な知見から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 永田清人氏を社外取締役候補者とした理由は、通信業界における専門的知見や豊富な経験から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。
5. 当社は、各務茂夫氏及び鎌田富久氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、永田清人氏が選任された場合は、同氏の間においても同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は社外取締役候補者の各務茂夫氏及び鎌田富久氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。永田清人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として指定する予定であります。

以 上

メ モ

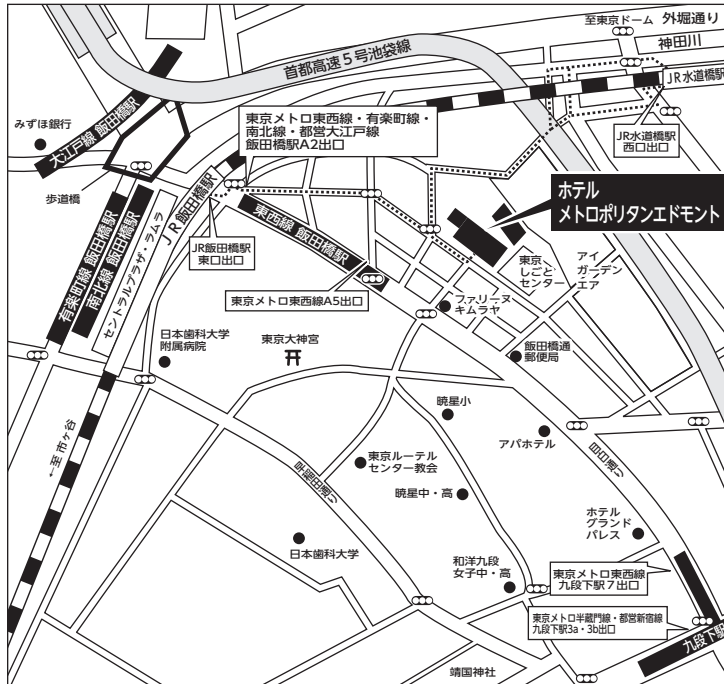
A series of horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.



メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, spaced evenly down the page.

## 株主総会会場ご案内図



会 場：東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテルメトロポリタンエドモント 2階 「万里」  
TEL 03-3237-1111

- 最 寄 駅：
- ・ JR中央・総武線「飯田橋駅」東口出口より徒歩5分
  - ・ JR中央・総武線「水道橋駅」西口出口より徒歩5分
  - ・ 東京メトロ東西線「飯田橋駅」A5出口より徒歩2分
  - ・ 東京メトロ東西線・有楽町線・南北線・都営大江戸線「飯田橋駅」A2出口より徒歩5分
  - ・ 東京メトロ東西線「九段下駅」7出口より徒歩5分
  - ・ 東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「九段下駅」3a・3b出口より徒歩7分

会場周辺には有料駐車場もございますが、数に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますよう、お願いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。